



神奈川県本部が第45回委員会2/5に開催 23春闘方針・県知事候補推薦などを決定

神奈川県本部は、2月5日（日）10:00 から神奈川県民センター会議室に於いて第45回委員会を開催し2023年春闘方針などを決定しました。開会挨拶で小野執行委員（鉄道本部・右写真）は岸田首相がLGBTQ（性的少数者）や同性愛者などに対する差別発言を行った荒井勝喜首相秘書官を更迭したことに触れ「荒井秘書官の発言は岸田首相の本音を暴露したものだ」と指摘するとともに国民生活を苦しめる軍拡・大增税など岸田政権の暴政を止めるために統一地方選挙で岸田政権を追い詰めようと呼びかけました。その後、委員会の議事は佐藤委員（神奈川県南支部執行委員・左写真）を議長に選出してすすめられました。



主催者挨拶をおこなった伊藤委員長（右下写真）は、物価の高騰で国民生活が大きな打撃を受けているなかで2023年春闘はとりわけ重要な意義をもっていることを強調し、45回委員会の中心

課題はその春闘方針を確立することだと指摘、そのなかでもエネルギー・原材料の高騰やコロナ禍などで経営困難な状況に置かれている中小企業で春闘をたたかう仲間の奮闘を呼びかけました。また岸田政権が5年間で43兆円に上る大軍拡の財源を消費税大增税や社会保障削減などで賄うと公言するなかで統一地方選挙で政権の暴走を止めることを呼びかけ、神奈川県知事選挙では神奈川労連が無所属で立候補する意向の岸牧子氏を推薦する方向であることを明らかにしました。



つづいて高橋書記長（左下写真）が、議案提案（2022年秋季年末闘争の報告と2023年春闘方針案）をおこないました。秋年末闘争の報告では、一時金闘争での一定の前進や三昭運輸分会の争議和解、メイショクアソシエイツ分会裁判闘争の積極的な到達点、ダンブ支部軽貨物ユニオンの組織拡大への意欲的な取り組みなどを評価すると同時に、たたかいを前進させるために全体として立ち遅れが目立つ要求アンケート（職場独自アンケートを含む）を継続し大きく前進させることを強く呼びかけました。



春闘方針の提案では、物価高騰に対応する大幅賃上げの重要性を強調し、85%以上の労働者が労働組合未加入の状況で、たたかう条件のある労働組合・建交労の闘争強化を強調しました。また、組織拡大や仲間の交流など具体的な取り組みを提案しました。

休憩後の討論では、まず神奈川県南支部福岡運輸分会の鈴木書記長（仙台営業所所属・右の写真）が発言。分会が神奈川で組織を立ち上げて50年以上が経過したことに触れながら神奈川には現在組合員不在で、福岡運輸本拠地九州の他に関西・愛知・宮城の組織が統一闘争を行うなかで所属を福岡運輸支部に変更することを報告し神奈川での長年の支援にお礼を述べました。

つづいて県南支部の小島委員長（右の写真）が支部の現状報告と2023年春闘に向けた決意表明を行いました。

3番目の発言も神奈川県南支部の仲間でした。昨年結成したI S B分会の高野組合員（小島委員長の下の写真左側、その右側は同分会の堀川組合員）が討論に参加し、建交労に加入したきっかけと公然化に至る経過を報告するとともに3回の団体交渉をおこなうなかで組合を結成した当初の要求を実現して組合員も増え、社長との信頼関係も築きつつあることを報告すると同時に、一時金も賃上げ制度もない会社で23春闘でも頑張る決意を表明しました。



つづいては川崎学童保育指導員部会の田中さんが発言し、川崎市が田中さん（左の写真）らの職場である自主学童を国の補助金受給対象から外す不当な対応を継続するなかでも根気強く運動を継続して川崎市に支部の要求を少しずつ理解させていることを報告し組織拡大やアンケートでも奮闘する決意を表明しました。

5番目の発言には、ダンプ支部メイシヨクアソシエイツ分会の南須原分会長（左の写真）が立ち、自らの解雇撤回・職場復帰への完全勝利を目指すたたかいの決意を表明し、3月24日の横浜地裁での勝利判決を確固なものとするために「公正判決を求める裁判所宛要請ハガキ」への協力などを訴えました。

つぎに鉄道本部の佐々木さん（左の写真）がJ R貨物職場での独自アンケート活動などのたたかいを報告、23春闘では3.9統一行動でJ R貨物での宣伝行動に取り組む決意などを表明しました。

最後は、高橋書記長がダンプ支部マイシスタッフ分会の独自要求アンケート活動について報告し、アンケート活動がお弁当の配送に携わる仲間の配送単価を確実に引き上げてきたことを紹介し全組織の教訓として広げようと呼びかけました。

討論終了後は、提案されたすべての議案と神奈川県知事選挙に無所属で立候補する意向の岸牧子氏を推薦すること、2023年春闘宣言が全員の拍手で採択・承認されました。

委員会の最後は清野副委員長（右写真）による閉会挨拶とガンバロー三唱の発声で委員会を成功裏に閉会しました。神奈川県南支部の出席者は、小島委員長、清野副委員長、佐藤執行委員と福岡運輸分会の鈴木書記長、I S B分会高野さんと堀川さん、合同分会の益山さん、河野さん、根井さん、赤羽で、全体出席者26名中10名が出席し委員会成功に貢献しました。



衆議院議長 様
参議院議長 様

平和、いのち、くらしを壊す 大軍拡、大增税に反対する請願署名

請願の趣旨

いま日本は、「戦争か平和か」の歴史的岐路に立っています。

政府は、2022年年末に「安保関連3文書(国家安全保障戦略、国家防衛戦略、防衛力整備計画)」の改定を閣議決定しました。他国に直接の脅威を与え、先制攻撃も可能な「軍隊と武器」(敵基地攻撃能力)を持つとするものです。2015年の安保法制での「戦争国家づくり」を実践するもので、専守防衛をふみにじる憲法違反です。

政府は、「『専守防衛』に徹し、他国に脅威を与えるような軍事大国にならず」といいます。しかし、世界第3位の軍事大国になり、他国攻撃ができる長距離ミサイルを持つことが、周辺国の不信をあおり、脅威をあたえ、軍拡競争を過熱させることは明らかです。安保法制を実行して敵基地等を攻撃すれば、日本が攻撃されていなくても他国を攻撃することになり、相手の報復攻撃をまねき日本が戦場になりかねません。

政府は、軍事費について2027年度までの5年間の総額を43兆円とし、27年度にはGDP(国内総生産)比で2%と現在の2倍にするとしています。財源確保のために大增税と国債発行を行うとしており、くらしを直撃します。軍事費増で、いまでも不十分な教育費や社会保障費への国の支出が減りかねません。これらの結果、くらしも経済も立ちいかなくなることは戦前の歴史が示しています。

不確実性が高まる国際情勢のもとで、憲法9条を持つ国としていま行うべきは「戦争の準備」ではなく、対話と外交によって「戦争をさける努力」です。それこそ政治の責任です。

この国のあり方を根本からくつがえし、くらしを壊す大軍拡を開かれた論議もなしに閣議決定ですすめたことは民主主義、立憲主義に反しています。

以上のことから、以下のことの実現を求めます。

請願項目

- 平和、いのち、くらしを壊し、国民に負担を押しつける大軍拡、大增税はやめてください。
- 大軍拡などを決定した「安保関連3文書」改定を撤回してください。

氏名	住所

*この署名は、個人情報保護法に基づき目的以外には使用しません